

中長期目標 (学校ビジョン)		人とのかかわりを深め、自分らしさを発揮しながら、生きる意欲や自己肯定感を育む学校		今年度の 重点目標	1. 病弱教育、肢体不自由教育の充実 4. 児同生徒に係る報告・連絡及び関係機関等との連携等の強化 6. 学校改善委員会の実施	2. 授業等へのICT活用の推進 5. 児童生徒への心の相談活動の充実 7. 40周年記念事業の計画及び準備	3. 教職員の対応力の向上
年 度 当 初							
評価項目	評価の具体項目	現 状	目 標 (年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評 価	改善方策
1. 病弱教育、肢体不自由教育の充実	学校ネットワーク構築事業(病弱)の実施(各学部・研究研修部)	○中四病や全病などのネットワークにより、病弱教育についての情報共有を行っているが、県内や近県との情報共有を活発にし、授業実践に活かす必要がある。	○他校の実践の良いところを知り、本校に活かせる内容が把握できている。 ○気軽に情報交換できる関係性が構築できている。	○県外の病弱教育特別支援学校へ視察研修を行い、他校の情報を得る。 ○合同研修会や授業研究会等を通して、病弱教育の情報交換を行う。 ○通信やHPを通して、教育実践についての情報交換をする。	○鳥根県の病弱教育特別支援学校との合同研修会及び成果報告会を実施した。互いの学校開催の研修会等に職員を派遣し、他校の実践を知り、情報交換できる関係性が構築されつつある。	B	○鳥根県の病弱教育特別支援学校との合同研修会を進め、他校の情報を得るとともに、本校に活かせる内容を把握し、活用していく。
	病弱教育及び肢体不自由教育に係る研究・研修(各学部・研究研修部)	○多様化する児童生徒の病気や障がいについての理解を深める必要がある。 ○校内研究を通じて児童生徒の実態に応じた授業を提供しようとする職員も増えてきているが、校内で共通した取り組みにはまだ十分ではない。	○本校児童生徒に関する病気、障がいについての理解が年度当初よりも深まり、授業に反映できている。	○教職員一人一人が各研究グループのテーマにそった研究実践を行い、一人一授業公開(グループ内での公開・研究会)により、授業改善に取り組む。 ○学部の教職員が問題意識を持って研修会や研究会に参加する。 ○教職員評価・育成制度の自己目標にこの内容を掲げ、自らの専門性を高める。	○児童生徒の実態に応じた研究グループが進め方を工夫し、全職員が一授業公開(実践)に取り組み、授業改善を重ねた。全体研究会では、授業者支援会議やスーパーヴィジョンを取り入れ、全職員が主体的に参加できるように工夫した。	B	○本年度の研究の成果と課題を明確にし、全職員で共通理解することで、今後の研究がより日々の実践とつながるようにする。
	単一障がい学級の自立活動の内容及び指導形態の検討(各学部・自立活動部)	○児童生徒の実態が多様化しており、一人一人の実態を的確に把握し、実践に活かす必要がある。自立活動の内容及び指導形態等を見直し、改善の検討をする必要がある。	○特に心身症等の児童生徒に関する自立活動の内容及び指導方法が大体確立できている。	○先進校を視察したり、ホームページ等により、自立活動に関する資料を収集する。 ○内容と指導方法の柱について、共通理解をする。 ○自立活動チェックリスト(単一障がい学級用)を作成する。	○実態把握の一助を成す自立活動チェックリスト(試案)が概ね完成した。 ○感覚統合や動作法の要素を取り入れた体へのアプローチ、人との関わりの中で学ぶ学習等について担当者同士で話し合いを行い、共通理解しながら取り組んでいる。	C	○自立活動チェックリスト(試案)を活用しながら、実態把握を行い、目標設定等に活かしていく。
2. 授業等へのICT活用の推進	県立特別支援学校ICTを活用した学びの支援事業(各学部・情報教育部)	○魔法のじゅうたんプロジェクトや研修等により、ICT活用が広まってきているが、活用できる職員や教育実践を発信できる職員は限定的である。様々な活用法を模索し、効果的に授業に取り入れていく必要がある。	○どのような内容・場面において、どんなICTを活用すると効果的か、教職員の共通理解ができている。 ○ICTを活用した授業が以前よりも増している。	○ICTを取り入れた研修会や授業研究会を実施する。 ○先進的な取組についての情報収集を行い、アプリなどを試行的に活用し、使えるものを集積する。	○県や企業等主催の研修会に参加し、最新の情報を職員で共通理解した。 ○iPad活用強化月間を年3回実施し、活用の実践記録を集積することで、どの場面で効果があるのかの集積が進んだ。	B	○台数を確保し、技術の向上と活用方法の向上に努め、取り組みを進めていく。
	タブレット端末の導入等による授業や教材づくりの検討(各学部・情報教育部)	○タブレット端末を活用した教育活動に取り組む中で、学習場面や余暇の時間にタブレット端末を使用することを楽しみにする児童生徒が増えつつある。	○タブレット端末を活用して、意欲的に学ぶとする児童生徒が増えている。	○授業や行事等にタブレット端末を活用する。 ○タブレット端末の具体的な使用例を紹介し合い、集積する。			
3. 教職員の対応力の向上	教職員の対応力向上に係る研修等を実施(総務部)	○保護者の心配や要望等を真摯に受け止め、説明責任を果たしながら教育にあたるよう、教職員の対応力を高める必要がある。	○教職員が、自分の立場を踏まえ、組織の一員としてすべき対応ができている。 ○保護者等の心に寄り添いながら伝えるべき内容を伝えている。	○校長・外部講師による対応力に関する研修を行う。 ○保護者の要望を知るために「提案箱」を設置する。 ○保教の会執行法と随時連絡をとり合い、役員会等で要望等について協議する。 ○必要に応じて個別的な相談等に応じ、丁寧に説明する。	○校長や外部講師による対応力研修を年4回実施した。講義や演習を通して様々な相談内容に対する対応、保護者等の心情に寄り添った対応の在り方について共通理解し、対応力の向上に努めた。	B	○今後も保護者の声を真摯に受け止め、説明責任を果たす。 ○演習形式の対応力研修を引き続き実施する。
	「子どもを語る会」(関係者会議)〔サポート会議〕等の随時開催(学校改善委員会・人権地域支援部・各学部)	○児童生徒の課題や支援等について語る機会を持つよう努めているが、各種会議のつながりや流れが整理できていない。	○課題となる児童生徒について、状況や対応の仕方について、教職員の共通理解が図れている。	○各種会議(子どもを語る会・関係者会議・サポート会議・支援会議)を活用しやすくするために、それぞれの内容や流れを整理して発信する。 ○課題を感じた時には速やかに「子どもを語る会」〔関係者会議〕等を開催する。 ○スクールカウンセラー参加の「サポート会議」を定期的に実施する。	○各種会議を必要に応じて実施し、教職員の「共通理解」の意識が高まった。また、情報共有をした後の流れが意識されるようになり、必要に応じて関係者会議や支援会議を実施し、外部機関とつながるようになってきた。	B	○内容を精選してスムーズな会議を実施する等、現在の流れがより定着するよう継続していく。
4. 児童生徒に係る報告・連絡及び関係機関との連携強化	教職員の報告・連絡の励行	○課題に迅速に対応するために教職員一人一人の気づきのアンテナをより高くし、チームで対応する必要がある。	○教職員の気付きや早期対応の意識が高まり、報告・連絡がきちんとできている。	○日々、児童生徒に関する簡単な情報交換をする習慣や雰囲気をつくる。	○終礼、学部会、子どもを語る会等で情報交換が定着し、日常場面での連絡、報告が迅速にできるようになってきた。	B	○学部間の情報交換を進めていく。
	相談週間(または相談日)の設定及び相談活動の実施(人権・地域支援部・各学部)	○本校の児童生徒は、なんらかの困り感を持っていても、担任以外に相談できず、相談相手が広がらないという現状がある。 投書箱の設置及び「心の電話相談」等の周知	○相談週間等において、児童生徒が気軽に相談室を訪れ、相談を受けている。 ○児童生徒が本当に困った時に相談できる場を知っている。	○相談週間を設定して、相談活動を実施する。 ○カウンセリングを含めた相談活動を効果的にPRし、相談実績を伸ばす。 ○児童生徒が本当に困った時に連絡等ができる場をホームルーム等を通して周知する。	○本来の「相談」という利用の仕方としては課題が残るが、教育相談週間が児童生徒に周知されてきて、気軽に利用されるようになってきている。	B	○児童生徒への意識付けを継続しながら、相談内容・日程・担当教員・部屋環境などに意見を求めたりしながら、より良い学校づくりを進め、積極的な相談活動を行う。
5. 児童生徒への心の相談活動の充実	定期的開催し、学校改善の進捗状況を確認(総務部)	○委員会を随時開催し、学校改善について協議を行っている。	○定期的に「学校改善委員会」が開催されている。	○定期的に「学校改善委員会」を開催し、学校改善の進捗状況を確認する。 ○学校改善の取組を学校評議員会等に報告し、意見を得る。	○2カ月に1回、当委員会を開催し、教育相談週間や各種会議等の進捗状況の確認を行った。課題についての改善策を協議し、対応している。	B	○各種会議の充実を図ったり、学校評議員等に意見を求めたりしながら、より良い学校づくりを進める。
	新しい方策等の検討(学校改善委員会)						
6. 学校改善委員会の実施	教職員、児童生徒、保護者等の連携による事業企画(総務部・40周年委員会・各学部)	○本校の設置の意義や歴史(歩み)を理解している児童生徒は少ない。	○児童生徒や保護者が、平成26年度は創立40周年であることを知り、学校設置の経緯や歴史、卒業生の現在等について、関心を持っている。 ○教職員、児童生徒、保護者が積極的に事業に取り組もうとする意欲を持っている。	○「綴る鳥養」「あしあと」等を活用して学校の歴史を振り返る機会を設定する。 ○特別活動や総合的な学習の時間等を活用し、本校設置の経緯や歴史、卒業生の現状等を学習し、平成26年度の記念学習発表会に備える。 ○児童生徒の集会、保教の会等で話題とし、児童生徒や保護者の思いを吸い上げる。	○学習発表会等を通して、来年在40周年であることの意識は児童生徒・保護者とも高まっている。 ○鳥養会、同窓会等と連携し、記念事業の取り組みの概要が決定した。学習発表、手話の歌、傘踊り、花の栽培等を柱としたアクティブラブ事業構想を立ち上げ、具現化していく段階にある。	C	○40周年に向けての取り組みについて学習(年間指導計画)に位置付け、児童生徒の関心・意欲を高めていく。 ○記念事業に向けての役割分担を明確にし、準備を進める。
	本校の歴史をふり振り返り、今後の学校を考える契機に(総務部・40周年委員会・文化部・各学部)						
7. 40周年記念事業の計画及び準備							